

平成28年度「三重県企業庁の経営に関する懇談会」開催結果概要

1 日 時 平成28年11月2日(水) 10:00～12:05

2 場 所 プラザ洞津 3階 菖蒲の間

3 出席者

(1) 懇談会委員(50音順、敬称略)

朝日 幸代 (国立大学法人三重大学 人文学部 法律経済学科 教授)

土田 繁 (土田会計事務所 代表)

豊田 由紀美 (Y's 建築設計事務所 代表)

久本 哲也 (石原産業株式会社 四日市工場
総務部 総務グループ マネージャー)

光田 均志 (明成化学工業株式会社 津工場
上席執行役員 生産本部長)

倭 猛 (四日市市上下水道局 上下水道事業管理者)

(2) 企業庁

企業庁長、副庁長、次長、電気事業対策総括監、参事、
企業総務課長、財務管理課長、水道事業課長、工業用水道事業課長、
電気事業課長、危機・事業管理監兼RDF発電監

4 内 容

(1) 議事説明

①次期「経営計画」の策定について

②平成27年度懇談会でのご意見に対する考え方・取組状況について

(2) 意見交換

5 主なご意見等

(内部留保資金について)

- ・水道事業の内部留保資金について、営業収益の1年分程度を確保していくという目標があるのであれば、料金を負担する市町の立場からは基本的にその方向性に沿った運営をお願いしたい。また、平成26年度には営業収益の2年分に相当する内部留保がある中で、今後10年間の財政計画においてどうしていくイメージを持っているのか。
- ・水道・工業用水道事業ともに、平成28年度において内部留保資金が減少する見込みとなっているが、今後、内部留保資金をどういうところに重点を置いて活用していくと考えているのか。

(投資・財政計画について)

- ・今回の経営計画（案）に基本的な取組の方向性は網羅されていると思うが、今後10年間で具体的にどのような事業に投資し、どのように投資を平準化するかなどについても経営計画（投資・財政計画）で明確にすることが重要である。企業会計の中で施策の実現と経営的な合理性を両立させながら、持続可能な事業運営をしていくために、具体的な事業、方策なり改善点を盛り込むことでより良い計画ができるのではないかと。

(工業用水の水需要の予測について)

- ・今回の経営計画策定にあたり、企業庁で工業用水ユーザーに対し今後10年間の水需要アンケート調査を実施したが、民間企業の中期経営計画は概ね3年間であり、10年間の水量予測を出すのは容易ではない。今後も概ね5年ごとに水需要アンケート調査を実施する予定と聞いているが、もう少し調査する期間を短くするとよりの確な水需要の予測が可能となるのではないかと。

(新規ユーザーの開拓について)

- ・将来にわたって安定した経営を行うためには、経営の合理化だけでなく、ユーザーを増やすなどの取組も重要である。
- ・県内の高速道路網の整備が進むことで企業誘致をする際の大きな利点となっており、更に水資源が十分あることもプラス要因になると思うので、こうした強みをPRした誘致の取組を進めてはどうか。

(危機管理について)

- ・三重県の場合、震源の場所により地震の被害想定が大きく違ってくるので、既に取り組んでいる施設の耐震化などのハード整備とあわせて、ある箇所で障害が発生したときにどう対応するか、いろいろシミュレーションを考えることが重要である。シミュレーションとあわせて危機管理マニュアルを点検し、職員間で情報共有や課題を検討することで、最終的に事業運営を強化することにつながるかと考える。

(BCPについて)

- ・工業用水道は、給水が停止すると生産が停止する企業もあるという重要なインフラであるが、各企業でBCPを策定している中で、ガイドラインや想定する災害規模がそれぞれ異なっていることから、各企業が工業用水道に対してどのような想定でBCPを策定されているかを調査してはどうか。

(地域貢献について)

- ・地域貢献について、単にダム周辺を開放するだけではなく、水資源の重要性や環境についての理解を促す情報発信をあわせて行ってはどうか。

(新たな取組について)

- ・10年間の計画として堅実かつ必要な項目が取りまとめられているが、新たな取組などの検討はされなかったのか。公営企業としての立場で制約があることは理解しているが、一般の公共事業に近い事業を行っているので、県など自治体と連携した動きで何かやられるのもよいのではないか。
- ・ユーザー企業としては、良質な水を低コストで安定して供給するための取組が第一であるが、三重県としての独自色や他県に比べて重点的に行っている取組があれば今回の計画の特色となるのではないか。
- ・新たな事業展開を考えるのであれば、行動基軸にある「進歩をめざし変革」と「環境保全と社会貢献」という2点を重点に置くべきと考える。

(その他)

- ・油流出など水源の水質事故は減少傾向にあるものの依然として発生していると記載があるが、近年の給水障害発生件数はゼロとなっている。実際に水源の水質事故は発生しているのか。
- ・RDF焼却・発電事業は平成32年度末で終了し、施設を撤去することのことだが、施設を民間へ売却することなどは考えられないのか。

以上